

独立後チュニジアの経済開発と国際貿易

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-08-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山中, 達也 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/17494

明治大学大学院商学研究科
2014年度
博士学位請求論文（要旨）

独立後チュニジアの経済開発と国際貿易

学位請求者 商学専攻
山中達也

内 容 の 要 旨

1. 本研究の問題意識と目的

本稿における第一の目的は、独立後のチュニジアの経済開発と国際貿易関係を歴史的に分析することで、「開発＝発展」の名のもとに「途上国」で行われている経済政策（発展モデル）の問題点を析出することである。その問題意識の根底には、独立後、順調なマクロ経済の成長を達成し、IMF・世界銀行に「北アフリカの優等生」と呼ばれたチュニジアにおいて、2011年に勃発した民衆革命がある。この革命の主要因として挙げられた「失業、格差、尊厳の喪失」はいかなる歴史的な文脈で生まれたのか。

本稿で取り上げるチュニジアは、1956年の独立以降、飛躍的な経済成長を遂げたといえる。チュニジアは1987年に大統領に就任したベン・アリのもとの政情も安定し、先進工業国並みの社会・経済発展が進んでいる国家として称賛されていた。チュニジアの一人当たりGDPは1961年に202ドルであったが、2010年にはおよそ21倍の4198ドルにまで達した。これは中東・北アフリカ諸国の平均より1000ドル以上高く、サハラ以南のアフリカ諸国の平均1301ドルの3倍に当たる額である。また世界銀行によれば1日2ドル以下（購買力平価）で生活する貧困層の割合は2000年の12.8%から2010年の間に4.3%まで減少したとされる。

チュニジア革命の背景に関して、先行研究では、チュニジアを「権威主義的な政治体制」「セミ・レントリア国家」と定義し、民主化理論を用いて政治学的アプローチから分析する視角が提示された。さらにこれらの研究では、チュニジアにおける失業や格差などの要因について、2008年世界金融危機以降の景気後退

に焦点を当てて説明されることが多く、ベン・アリ独裁政権（為政者一族と取り巻きたち）の腐敗と、彼らの「悪い」ガバナンスに批判が集中したのである。したがってチュニジアの経済・社会問題に関する責任の所在を主に独裁政権のガバナンスに見出すことで、今後の「民主化の進展」と「社会・経済の持続的な安定」が同じ文脈で実現可能なものとして語られる傾向がある。また独裁政権が持続してきた構造を分析した上で、その崩壊過程と民主化プロセスに言及し、当該国内の地域間、階層間の格差、高失業率、高インフレ率に注目する経済的な要因分析が存在する。民衆の反乱を地球規模で拡大した経済・貿易システムに対する「反グローバリゼーション」運動の潮流（新自由主義的経済政策への抵抗）として捉え、グローバリゼーションの進展と共に広がる格差及び絶対的貧困を指摘し、これを「FTA戦略の功罪」としている。さらに2008年のリーマンショックに端を発する金融危機と世界経済の景気後退、世界的な食糧価格の高騰が、北アフリカ諸国経済及び人々の生活に与えた影響についても言及されている。その際、当該国の若者の人口比と失業率の高さに焦点を当て、彼らが民衆運動の大きな原動力になったことが説明されている。

しかしこれまでチュニジアに関して、革命の諸要因として挙げられた経済・社会問題が、いつ、どのような構図で生起し、耐え難い水準まで悪化したのか、この点を時系列で検討した学術的研究は限られている。

「アラブの春」が起きるまで、ベン・アリ政権は国民に対して「民主化」と「開発」の成果を巧みに喧伝しながら、同時に軍部及び警察の圧倒的な武力と情報統制によって「反乱」分子を抑え込んできた。しかしながら、大規模な民衆蜂起の前にこれら独裁政権がとった抑圧的な政策はその限界を露呈したのである。

チュニジアが直面する経済・社会問題へのアプローチとして重要なのは、チュニジアを独立後から革命勃発前夜までの中長期的な時間軸のなかで捉え、国内外の政治経済構造の変容とともに重層的に分析する視角である。チュニジアの現代史を紐解けば、慢性的な若年層失業や地域間格差などの問題はベン・アリ政権下に特有の現象ではないことは明らかである。

第2節 先行研究と分析視角

「世界システム論」を打ち立てた著名な歴史学者であるウォーラーステインは、第一に、資本主義世界経済の枠組みのなかで第三世界の経済開発と債務危機の構造をとらえ、民族解放運動及び「開発主義」的プログラムが、世界システムの持続的二極分解（中核—周辺）を克服できなかつたとする視座を提示してきた。

またアラブ経済に関する著作も多い「従属論」の大家サミール・アミンは、第三世界の歴史を周辺部資本主義システムの歴史と規定し、国際資本の再配置戦略に従属した産業形態（国内の産業連関を伴わない下請け子会社）が北アフリカに移植されたことで、不均等発展が加速化したことを指摘した。さらにこれらの周辺部諸国では労働者の勤労所得が低下し、所得分配の不平等が拡大、成長の停滞による失業増大が構造的に引き起こされた状況を重層的に分析している。

こうした状況を加速化させたのが、先進工業国の経済（地政学的）戦略であり、これに協力して経済開発を推進してきた第三世界の為政者らとグローバル資本の関係である。先に述べたチュニジア民衆革命の背景・諸要因を考える時、筆者はアミンとウォーラーステインが提起する壮大な歴史的パースペクティブの重要性に注目せざるを得ない。

この点に関して、「アラブの春」の背景に関する経済学的なアプローチとして、経済成長の陰で生起していた失業・格差・雇用のミスマッチ、対外債務などを再考し、経済構造の脆弱性を指摘するものがある。しかし、これらの分析では経済的諸問題の原因を「構造調整政策が適切に（徹底的に）施行されなかつたこと」に求めており、筆者の問題意識とは対照的である。こうした分析視角は、まさしく新古典派経済学が主張するところであって、端的に言えば、これは途上国における経済危機の打開を構造調整政策に求める新自由主義的アプローチに他ならない。こうしたなか、チュ

ニジア人経済学者のハキム・ベン・ハムウダは、世界経済の枠組みから重層的な中核周縁構造を把握し、周辺部諸国の側からチュニジア経済の問題点を析出した。

すなわち1970年代以降のチュニジアで実施された開発政策—国際分業体制への参加を基盤とした新たな資本蓄積様式—と、その構図に着目し、独立後チュニジアが世界資本主義へ包摂され低開発化された要因を分析したのである。そこでは、チュニジア経済の「外向性」が資本・技術・市場の観点から説明されている。

チュニジアでは開発資金援助という名の債務及び多国籍企業の進出によって、伝統的産業部門（鉱業、農業・食品加工）に加えて、輸出志向型産業部門（繊維、化学、炭化水素、機械部品組立など）が形成された。しかし、国内産業間の連関が断たれた状態で、国外からの生産手段・中間財輸入に依存し、特定の工業都市で輸出拡大を志向する開発モデルは結果として対外累積債務の膨張を招いたのである。財政破綻寸前に追い込まれた同国はIMF・世界銀行の構造調整政策に救いを求めたが、その処方箋はさらにチュニジアの「外向性」を強めながら、国内の格差・失業問題を深刻化させた。

このようなチュニジアの対外志向は、ベン・アリ政権下で推進された自由貿易政策によって新たな段階へと進んだ。ビジャラ・ハデールは、ヨーロッパとアラブの歴史的な関係を「文化」「政治的対話」そして「欧州地域統合諸段階とアラブ諸国との貿易」の文脈で考察し、両者間の不均等発展に言及した。そして、「EU地中海自由貿易圏構想」をはじめ、安易な自由貿易政策に参入するチュニジアなど「南」の諸国を批判したのである。この点に関して福田邦夫は、欧州諸国と北アフリカ諸国間の連合協定及びEU・地中海貿易圏構想は、北アフリカ諸国における債務危機の救済策として既に施行されていたIMF構造調整政策を加速化させたことに言及した。そして、同構想は当該諸国の政治・経済構造をグローバル資本受容可能な形態に変革し、障害を除去する試みであったことを指摘した。

チュニジアは1990年代以降、ベン・アリ政権下において徐々に新自由主義的経済政策を遂行し、2000年代半ばには国家の基幹産業も含む民営化を断行することで、雇用創出及び外貨獲得を目論んだ。しかしながら、この過程でチュニジアには低付加価値産業を

中心とした経済構造が強化されたのである。チュニジアは独立以降の経済開発の変容過程においてマクロ経済の発展を経験したものの、実際には民衆の生活水準の大幅な改善は達成されなかった。そして沿海部地方と内陸部の間で地域格差、さらには学歴・職種間の賃金格差が拡大し、平均 15.1%という高失業率を記録してきた（1990年～2014年）。こうしたなか、為政者一族及び政権中枢に近い特権階級（クローニー資本家・高級官僚ら）が、国内の寡占企業・市場を支配し、さらに外国投資・民営化事業などによりもたらされた独占的利潤を獲得したのである。そして、チュニジア国内で生み出された利益は、外国企業による本国送金、債務返済、国内特権階級による海外への投資及び貯蓄（資本逃避）といったさまざまなメカニズムを通じて、グローバル資本のもとに移転されたのである。本稿では以下の3つの分析視角を提示する。

- ① チュニジア民衆革命は、低開発国家において国富を私物化した為政者らに対する民衆の「闘争」である。そして、この闘争は「国内の地域・産業間格差への怒り」という側面が強い。そこで沿海部と内陸部の経済格差（産業の相違）に着目し、その要因として為政者が行った独立後の開発政策（国家主導の計画経済、門戸開放、新自由主義など）の変容を世界経済の視点から分析する。
- ② チュニジアの開発政策の変容とともに、とりわけ諸外国、国際金融機関、多国籍企業による資本投下の実態、国内の雇用、貿易構造を明らかにしていく。そこから国内の経済格差、高失業率、腐敗（これら3点を反政府運動の主要な動機と考える）が醸成された諸要因を析出する。
- ③ 今日の国際経済情勢において、飽くなき資本蓄積の手段として、国際分業体制の再配置を推し進める多国籍企業の戦略が、チュニジアの支配層及び経済エリートの利害と一致している実態を浮き彫りにする。

以上の問題意識と分析視角をもって、独立後のチュニジアが、冷戦体制及び欧州の地中海政策（多国籍企業主導）の枠組みの中で担ってきた経済的役割（経済構造）を歴史的に分析し、①独立後チュニジアが資本主義世界経済に「周辺部」として包摂されたこと、②チュニジア国内で「人的資本と経済構造の不一致」が深刻化していること、③これらが2011年の民衆革命

の主要な要因となったこと、を明らかにする。そして本稿を通じて、独立後チュニジアの経済開発モデルの課題を浮き彫りにすることで、現在、「開発＝発展」の名のもとに「途上国」で行われている経済政策の限界を提示する。

3. 本研究の構成ならびに各章の要約

第1章「政治的独立と混乱期の経済」では、第1節「フランス保護領化と民族解放運動」において、チュニジアがフランス保護領として帝国主義体制に組み込まれた経緯を描写した。そして、鉱物資源と農産品など一次産品輸出に特化した典型的な植民地経済・貿易構造が形成されたことを確認した。こうしたなかチュニジア国内で民族解放運動の中心となったブルギバに焦点をあて、フランスとの交渉過程、すなわち政治的独立までの道程を示した。第2節「ブルギバの近代化政策」では、国家の「近代化」と社会の「世俗化」を目標に掲げ、ブルギバの強権的な指導のもとで行われた教育改革、政教分離の徹底によるイスラームへの対処、女性の地位向上などの政策を概観した。また「中庸の国」として、非同盟主義を維持し、全方位外交を行った背景、独自のイスラエル、アラブ外交について論じた。第3節「経済・社会の基本構造」では、植民者＝コロン経営企業とチュニジア伝統的産業とが併存する様子を描き、同国の二重経済構造を示した。そして、チュニジア階級社会の構造分析を行い、チュニジアが抱える格差・失業の起源に迫った。

第2章「社会主義的開発政策の展開」では、第1節「第一次経済開発計画とベン・サラハの農業改革」において、同開発計画（1962年～1971年）の展開過程を描写した。まず1961年以降、ブルギバが自ら得意の全方位外交で米国、ソ連、西ドイツなどの列強から莫大な資金援助を取り付けるプロセスを示した。続いて停滞した経済を立て直すためチュニジア労働総同盟の元書記長で社会主義者のアハメッド・ベン・サラハがチュニジア独自の社会主義国家建設を目指し、銀行の再編、コロンの土地の接収と生産者協同組合化、輸入代替工業化政策を推進した流れを分析した。第2節「工業化政策の基本構造」では、ベン・サラハ時代の産業・貿易・投資の基本的特質を検討した。そして、経済情勢が悪化した要因と国内の反政府運動の展開について言及した。第3節「計画経済の挫折」

では、ベン・サラハの一連の社会主義的開発政策が破綻した諸要因と社会危機の背景を検討した上で、ベン・サラハの経済改革がその後のチュニジアにもたらした肯定的側面を析出した。

第3章「自由主義経済への転換期」では、第1節「石油危機と『欧州・アラブ対話の展開』」において、第一次石油危機の際のアラブ石油輸出国機構の石油戦略について検討し、その後、第三世界諸国の資源ナショナリズムの高揚から新国際経済秩序の創設を目指す一連の展開を分析した。しかし、実際には第三世界諸国の理想とは裏腹に列強国の多国籍企業が「資本の国際的再配置」を行うべく、周辺国に本格的に進出していく構図を明らかにした。第2節「ヌイラ政権下の開発政策」では自由主義路線に転じたヌイラ政権が実施した経済改革を詳細に検討した。そのなかで国内産業における全般的な生産性の低下と地域格差が現出した事実を示した。第3節「国内外の不安定要因」では、リビアと争ったガバズ湾油田開発問題、チュニジア国内で発生した「暗黒の木曜日」事件とガフサ事件、というヌイラ時代の社会経済の危機的状況を象徴する出来事を世界情勢との関連で分析した。第4節「ムザリ政権下の経済危機」では、各産業における資本生産性の低下と公的支出の増大、職能階層別の貧困を検討し、石油収入が労働力再生産費を賄う実態を示した。第5節「ベン・アリ政権の誕生と構造調整政策」では、チュニジアがそれまでの開発政策において借り入れた資本が膨大な対外債務として、同国経済を圧迫し、ついにIMF・世界銀行に構造調整を委ねるに至った展開を明らかにした。そして、独裁者ベン・アリ政権誕生の背景を分析した。

第4章「欧州の自由貿易戦略とベン・アリ政権下の経済開発」では、チュニジアに政治的経済的に多大な影響をもつ欧州連合の地中海政策について、その歴史の変遷に着目して検討した。第1節「欧州の市場統合と自由貿易戦略」では欧州多国籍企業の指導層が、石油危機以降の資本蓄積の危機を回避するため欧州単一市場の形成を推し進めたことを示した。そして、その延長線上にチュニジアを含む地中海地域諸国との自由貿易協定が存在し、バルセロナ・プロセスが設定されたこと（欧州多国籍企業の再配置戦略）に言及した。第2節「自由加工区の創設と輸出主導型産業」では、こうした欧州の戦略に対してチュニジアがいか

に対応し、経済開発を推進したのか、同国の基幹産業民営化と製造業のグレード・アップ計画に焦点をあて分析を行った。そして、チュニジアの対EU諸国貿易・産業の基本構造を析出し、その特質を明らかにした。対象とした産業は、繊維・縫製、機械・自動車部品である。第3節「経常収支と対外累積債務」では、チュニジアが独立以来抱えてきた課題（対外債務、外貨、海外の技術に依存した開発政策）が、新自由主義政策下でどのように変化したのかを分析した。

第5章「ベン・アリ政権崩壊への道」では、第1節「深刻化する若年層失業」及び第2節「地域・産業部門間の格差拡大」において、同国で拡大する失業・格差の全容を改めて現代から捉えなおした。そしてこれらの諸問題をさらに複雑化させたベン・アリ政権の「腐敗」について言及した。また好調なマクロ経済指標に隠されていたチュニジア社会経済の亀裂について、2008年以降、民衆蜂起が開始されるまでの様相を時系列で示した。第3節「民衆革命の勃発と変容」では、チュニジア民衆革命の展開を記し、革命後も一向に回復しない経済情勢と、治安悪化のなかの報復の連鎖の要因を分析した。